

揺れる南西アジアの国際関係

上席主任研究員 坂本 正樹

南西アジア諸国で相次ぐ政権交代と中印間のバランス

昨年11月には**モルディブ**で親中派のムイズ新大統領が就任。同国に駐留するインド軍の撤収を今年5月までに完了させる一方、インドに先んじて中国を訪問するなど露骨な中国接近の動きを見せたが、債務問題の悪化によりインドの救済を受けるなど、インド再接近に転じた。今年7月には政局の混乱が長期化する**ネパール**で親中派のオリ首相が就任。同氏はネパール・インド関係悪化を背景にインドが国境封鎖を実施した当時の首相であり、中国の「一帯一路」構想への参加にも積極的な姿勢をとっている。8月には**バングラデシュ**で反政府デモによりハシナ政権が崩壊し、ノーベル平和賞受賞者のユヌス博士を首席顧問とする暫定政権が誕生した。インド政府はハシナ政権と親密な関係にあり同氏の逃亡を受け入れたことなどから、前政権を糾弾する暫定政権との間に摩擦が生じることが懸念されている。最後に、9月には**スリランカ**で左派政党のディサナヤカ氏が現職のウィクラマシンハ氏などを破って大統領に就任。インドのアダニ・グループによる風力発電や港湾事業への投資見直しを唱えている。

中印関係には雪解けの気配も

一方、中印の間では10月21日に国境地帯のパトロールに関する合意が成立。2020年に再燃した国境問題は一定の緊張緩和に向かう期待が出ている。また、2020年のインドによる投資規制強化（国境を接する国からの投資を認可制に）以来下火となっていた中国からインドへの投資についても、インド政府内の経済スタッフ主導で受け入れ容認に向けた動きがある。23日にはロシアで開催されたBRICSサミットにおいてモディ首相と習近平国家主席の間で5年ぶりに首脳会談が実現するなど、過去数年続いた中印間の緊張関係は「雪解け」へ向かっている。

中印関係を巡る南西アジア諸国のバランス外交は継続

中印の緊張緩和は両国の間でバランスに苦慮する周辺国にとって朗報だが、インドの対中警戒は両国の歴史と力関係に基づく根深いものであるため、中印が全面的な友好関係を築く公算は小さい。新政権が誕生した南西アジア諸国でも、中印のどちらか片方に舵を切るのではなく、両国からの経済協力などを引き出しつつ、自国の戦略的自律性を最大限確保していくことが課題になりそうだ。

▽インド周辺国の内政と国際関係

2021年の米軍の撤退完了以降、イスラム主義勢力「タリバン」の実効支配が継続。インドはテロ組織の流入等を警戒。	アフガニスタン	中国	インドとは国境問題を中心に摩擦が多い一方、中国はインド最大の輸入相手。BRICS、上海協力機構等の多国間枠組みでも共存。
2024年3月の総選挙を経てシャリフ新政権成立、親中路線は維持。インドとはカシミア地方等の係争地問題が継続。	パキスタン	ブータン	観光業の低迷・インフレ問題等が継続。インドとは政治・経済で緊密な関係。
与党分裂と政権交代が続く中、2024年7月に親中派のオリ首相が就任。	ネパール	ミャンマー	2021年の軍事クーデター以降、軍事政権と少数民族等の対立激化により不安定な内政状況が続く。インドは難民流入等を警戒
2024年9月にディサナヤカ大統領が就任。印財閥の投資案件見直しを表明。	スリランカ	バングラデシュ	2024年8月に暫定政権成立。ハシナ前政権とインドの緊密さが暫定政権との摩擦に。
東アフリカ沖島嶼国 モーリシャス、セーシェル等でインドの軍事拠点形成の試みが進行。		モルディブ	2023年11月にムイズ新大統領が就任。親中姿勢を強めるも債務問題でインドに再接近。

(出所) 各種報道等から丸紅経済研究所作成

▽最近の中印関係動向

2019年	10月	モディ・習近平首脳会談（インド）
2020年	4月	インドが近隣諸国の直接投資への事前承認制度を導入
	6月	中印国境地帯で両軍が武力衝突、45年ぶりに死者発生 インドがTikTokを含む59の中国製などのアプリを禁止
	7月	インドが中国企業からの政府調達を禁止
2021年	2月	一部の中印国境地帯で両軍が段階的撤退に合意
2022年	12月	中印国境地帯で両軍が武力衝突
2023年	8月	BRICSサミット（南ア）でモディ・習近平が立ち話
2024年	5月	徐飛洪氏が駐印中国大使就任（1年半ぶりに空席解消）
	7月	インド財務省が年次経済報告に中国投資誘致論を掲載 上海協力機構サミット（カザフスタン）で中印外相会談 ASEAN関連外相会議（ラオス）で中印外相会談
	10月	中印が国境地帯のパトロールで合意発表 モディ・習近平首脳会談（ロシア、BRICSサミット）

(出所) 各種報道等から丸紅経済研究所作成

▽南西アジアの多国間枠組み

南アジア地域協力連合（SAARC）
1985年設立／参加国：アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ／目的：経済協力、社会進歩、文化交流の促進
ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ（BIMSTEC）
1997年設立／参加国：バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール、スリランカ、タイ／目的：技術・経済協力の促進
インド洋沿岸地域協力連合（IORA）
1997年設立／参加国：インド、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ（他地域からも加盟国あり）／目的：インド洋沿岸諸国間の協力促進
南アジア自由貿易地域（SAFTA）
2006年発効／参加国：SAARC加盟国／目的：域内の貿易自由化
南アジアサブリージョナル経済協力（SASEC）
設立：2001年／参加国：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、スリランカ／目的：運輸、貿易円滑化、エネルギー分野での協力

(出所) 各種報道等から丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。